

党内政局が緊迫



国葬、旧統一教会、経済政策、新型コロナ対策、国会軽視…
岸田政権が真摯にどう決着させるか厳しく見つめ続けなければならない

ジャーナリスト

鈴木哲夫



内閣支持率続落！ 岸田政権の危機と



一喜一憂しないとあえて言うのは逆に相当気にしていることだ

時事通信の世論調査（9日～12日）では岸田内閣の支持率は前月比一気に12ポイント減の32・3%で政権発足後最低。一方不支持率は40・

8月から9月にかけて岸田内閣の支持率下落は止まらない。時事通信の世論調査（9日～12日）では岸田内閣の支持率は前月比一気に12ポイント減の32・3%で政権発足後最低。一方不支持率は40・

岸田派ベテランだが、前出閣僚経験者は「甘い」と断言した。「世論調査の数字は、いまや国葬と旧統一教会という2つそのものの域を完全に超えている。国葬については国会説明がただの繰り返しで評判は散々。旧統一教会と安倍元首相の関係も調べないし党調査も中途半端で何をやっても次の疑惑が噴出し批判の連鎖になっている。考えてみ

「世論調査の結果については一喜一憂しない」
国連総会出席のため岸田文雄首相がアメリカに向かう直前のぶら下がり会見。首相は外交を全面に語ったが、記者からの質問はそれでは当然終わらない。内閣支持率がすべての大手マスコミ各社の世論調査で急落していることについて問うたところ、「ムツとした表情」で冒頭のよ

うに答えたのだ。
自民党閣僚経験者のベテラン議員はその様子をテレビで見ている話だ。「一喜一憂しないとあえて言うのは逆に相当気にしているということだ。矢継ぎ早に経済対策だの新型コロナの緩和だの、何と言ってもいきなり国連演説でタイミングも凶らず国連改革を訴えても世界の誰が評価

0%で、初めて不支持率が支持率を上回った。
産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）の合同調査（17、18日）も支持42・3%、不支持50・0%と支持不支持が逆転。
極めつけは毎日新聞（17、18日）だ。支持率は29%とついに3割を切っていわゆる危険水域とされる段階に入った。
岸田派議員は冷静を装う。「国葬決定と旧統一教会問題の2つが重なっている。国葬が終わり時間も立てば次第に落ちていく」（岸田派ベテラン）





世界に向けて『ヒロシマ』をアピールする広島サミット後が最短のタイミング…

れば参院選後、岸田政権は完全休眠状態で経済対策も新型コロナもろくにやらない」
そして、世論調査のこんな数字

を挙げた。
「たとえばマスクミの調査では支持率と2つの問題の数字だけが象徴的に報道されるが、陰に隠れている

ところで『実行力に期待できない』がこの2ヵ月で倍近く増えている。岸田首相の根本的な政治力が疑われるようになったということだ。国葬や旧統一教会問題を片づけてもこれは尾を引く」

そんな中で永田町にはこんな憶測も流れ一部でも報道された。

「支持率低下は止まらない。起死回生で岸田首相が秋にも解散に打って出るのではないか。支持率は確かに厳しいが野党は相変わらずバラバラで準備できていないからこそここに勝てる」(自民党麻生派中堅議員)
しかし、自民党選対関係者は一笑に付した。

「勝てる？あり得ない。昨年の総選挙では自民党は総合的には確かに勝利したが、選挙区を見ると、野党の選挙協力がうまく行かなかったにもかかわらず実態は接戦が多かった。野党統一候補ができた選挙区はうちの負け。東京8区(石原伸晃氏)などいい例だ。また、立憲民主党は全体では議席を減らしたが小選挙区だけ見ればなんと議席を伸ばしている。いま選挙になったら、こうした激戦区が全部ひっくり返るだろう。

うちは単独過半数を間違いなく割ることになる。またこの前の夏の参院選でも、比例票は頭打ちで19議席しかとれなかった。1票の格差訴訟なども継続中だし。この秋から冬の解散など無理スジだ」

一時流れた「打開のための解散説」は、党内の主戦論者や、主導権をアピールして引き締めるために首相周辺がリークしたということだ。

ただ、今後の解散のタイミングが大きく変化してきたことは間違いない。

参院選直後、向こう3年間は国政選挙の任期内のため、岸田首相はやりたい放題の「黄金の3年間」などと言われたが、自民党ベテラン議員は「それは幻想。解散はある」としてその時期を、3年より前、2年後の2024年とした。その年の秋に自民党総裁選が行われるのがポイントだ。

「総裁選の再選を狙う岸田首相は、総裁選の前、2024年に入ったらタイミングを見て解散する。解散、



総選挙となれば、反岸田であろうが何であろうがみんなが自民党の勝利のために必死に戦わざるを得ない。

その結果自民党が勝利すれば、皮肉にもそれは岸田氏の総裁選再選を信任することになる。総選挙に勝利し国民の信任を得た総裁を替えるなんてできない。解散は、岸田首相の再選の最大のカード」

ところが、支持率下落によって岸田首相の解散シナリオは再考を余儀なくされることになる。

前出ベテラン議員の見立てだ。

「一連の世論調査は、岸田首相の実行力なども問われ旧統一教会問題も終わりが見えないことを示している。支持率はよほどのことがない限り今後も低迷する。すると岸田首相の顔では国会運営も、ましてや選挙など戦えないということになる。そうなる」と岸田首相に再選などさせずに違ふ顔を総裁に示してから解散・総選挙という流れが党内で大勢になる。岸田首相が描いている2年後の総裁選の年の解散を封じ、岸田首相の手では解散させないということだ」

だがこれに対抗して、岸田首相が

あくまでも再選を目指すために残された道は？ 同ベテラン議員はこう話す。

「総裁選のある2年後を待たず少しでも支持率が上向いた瞬間に解散し、そこそこ勝利してとりあえずの信任を得る。その後も内閣改造人事などを使って党内を掌握しながら多数派工作で総裁選を乗り切るという苦肉の解散シナリオだ」

解散のタイミングはというと…。

「支持率が上がるかもしれないのは来年5月の広島サミット後が最短のタイミングだろう。世界に向けて『ヒロシマ』をアピールする。秋の臨時国会も、来年の通常国会も防戦が予測されるが、支持率が上向く可能性としてはそこしかないのではないか。つまり、来年の通常国会の終わり辺りからXデーが始まるとみるべきだろう」

ただ、真に重要な政治課題について国民に信を問う「解散」ではなく、あくまでも自民党内政局、いわばお家騒動の道具としての「解散」だ。国民を愚弄している。有権者はきちんと見抜いて投票行動をとるはずだ。

国葬問題の本質は

絶対に見過ごせない「国会軽視」

9月27日に安倍晋三元首相の国葬（政府は法解釈の根拠からわざわざ『国葬儀』と言っているが…）が行われた。

終わつたのだから、それでおしまいと片付けてはならないと思う。

今回の国葬について、岸田政権が反省すべきは、決定のプロセスに国会軽視があつたことだ。それは安倍政権の長期政権以来の危惧すべき点でもあると思う。

「国葬についてのさまざまな意見や批判を真摯に受け止め、丁寧な説明を尽くしたい」

岸田首相は9月8日、衆参両院の閉会中審査で国葬について質疑に応じたが、何を語つたか。

「首相在職期間が憲政史上最長にわたることや海外で敬意や弔意が表明されていることなどから、（国葬は）適切であると判断した」

「（16億6000万円の費用について）仮定をし、数字を示した次第だ。こうした数字は、過去のさまざまな

行事との比較においても妥当な水準であると、政府としては考えている」

「安倍元首相と旧統一教会との関係については）ご本人が亡くなられた時点において実態を十分に把握することは限界がある」

衆参で約1時間ずつ。言葉や理屈は多いが結局これまで記者会見やぶら下がりなどで語つたことをただただ繰り返しただけ。それ以上も以下もない。終始曖昧で、漠然とした大義をひたすら復唱し、挙げ句に最後にはまた「今後も国民に丁寧に説明していきたい」…。だが結局、この閉会中審査以降、記者会見をするわけでもなかった。

そもそも岸田首相はなぜ国葬を決めたのか。取材を進めると信念よりは空気が周囲に流された感がある。だから混乱した。

安倍元首相の銃撃事件からわずか6日しか経っていない段階で、岸田首相は早々に国葬を決めた。なぜか。岸田首相とも日常的に話をする自民党のベテラン議員がこう明かした。





信念よりは空気や周囲に流された感がある国葬

どで積極的に発言して固めてくれていた保守層だった、岸田首相にしてみればそこへ気遣うことで、引き続き支持をキープしようとした」

さらにそこへ加わったのは、岸田首相が世論を読み誤ったことだと指摘する連立を組む公明党ベテラン議員だ。

「事件発生から1週間ぐらいい、テレビや全国紙などあらゆるメディアが異常なまでに安倍さんを悼み、功績を称え、連日献花の長蛇の列が伝えられた。野党でさえ論調は完全に抑えていた。岸田さんは、これを見て世論の大勢だと勘違いした。私も『国民は悲しんでいる』などと語っていた。だが、時間が経てば容疑者の動機や安倍政権の功罪などが出てくるのはちょっと考えれば分かるはずだ。最初のころの空気感だけを捉えて冷静に世論を見ることができなかった。また周りにそれをアドバイスする、できる側近もいなかった」

そして、決定的な問題点は「国会軽視」だ。

いまさらここで小学校の教科書に出てくる基本を言うのも情けない話だが、日本の政治は「三権分立」。国会、行政（政府）、司法が独立してお互いにチェックし合う。たとえ

内閣府設置法の解釈で政府が国葬を決められるとしても、国会のチェックは絶対的だ。国会は国民だ。選ばれた各党が安倍政権を総括し、事件を総括し、内閣はそれを真摯に聞いた上で法解釈の上、国葬を決定するか否かを決めるのは当然だ。岸田首相はこの手続きを踏んでいなかった。首相の頭の中になかったとすれば政治家として認識が浅すぎるし、

あえて論議を避けスルーしたのなら大罪である。

岸田首相の足元の自民党の閣僚経験者からもこんな声が聞かれた。

「野党はもちろん国葬反対が多いが、自民党の中でも賛成と反対がいる。しかし、事件直後は反対の人は特異な空気の中で声を出しにくかった。ここまで国葬が世論に反発を招いているのは岸田首相が国会という手続きを軽んじたことだ。安倍さんは最長の総理だったことは確かだが、視点を変えればその長期政権の

中で功罪はある。事件後に国会を開いていない。与野党を含めて全ての政党が今回の事件をどう受け止め、どう捉えるのか、そういうことをきっちり国会の場で意見陳述して、それを聞いて、最終的に決めていればよかった」

決定のプロセスも、予算を予備費から捻出する問題も、今回の国葬をめぐる「国会軽視」は一事が万事、民主主義国家のルールを壊し、矜持をなくしてしまっただけではないか。

「マスコミの調査で支持率がどんどん下がるのは当たり前」

自民党の無派閥議員はそう言うて続けた。

「世論調査の国葬反対50%超の数字はもはや単なる国葬に○か×かではない。旧統一教会への手ぬるい対応なども含め岸田政権の政権運営全体への批判と失望の数字と見るべきだ。岸田首相は支持率対策として、9月に入り、経済対策とか、新しい原発を作るとか、新型コロナ対策の緩和とか国連演説とかどんどん上書





「三権分立」が首相の頭の中になかったとすれば政治家として認識が浅すぎる

きをしているが、ここまで支持率が下ると負のスパイラルに入り何をやっても批判につながる。たとえば円高対策の非課税世帯への5万円給付だって逆に多くの一般家庭からは不満の声が噴出し始めている。旧統一教会の調査を発表するたびに新たな関係が明らかになってかえって批判になっている」

岸田首相周辺は「様々な共感を得られる政策を打って時間が過ぎるのを待つ」と私に語ったが、国葬のプロセスも旧統一教会の対応も、経済政策や新型コロナウイルス対策の遅れも、そして「国会軽視」という姿勢についても、国民やメディアは最後の最後まで岸田政権が真摯にどう決着させるか厳しく見つめ続けなければならぬ。

そして、それを追及する第一義的な責任は当たり前だが野党にある。立憲民主党新執行部の1人は臨時国会前にこう言った。

「提案型なんて言われてきたが、野党は対決型、追及型以外の何物でもあつてはならない。政権を徹底的に批判して、それを潰したあとにじゃあこれが対案と示すという意味

だ。最初から落とすところを目指す。どこかの党の提案型とは違う。旧統一教会は徹底してやる。山際大志郎、経済再生担当相のような、呆れた言い訳を繰り返す閣僚もいる。閣僚の資格などない。辞職に追い込む。岸田首相の任命責任も今度ばかりは逃れられない。国会を止めてでもやる」

また、立憲は、同じ野党としては路線もまったく違う日本維新の会と国会対策で部分的に共闘し法案提出などすることを突然発表した。

「目的達成のために使えるものは何でも使うという立憲の新執行部のリアリスト安住淳国対委員長らしい。維新も来年の統一地方選挙で地方議員を増やすことを最優先にしていてここは自民党とは対決姿勢を示そうとしていた。リアリスト同士の思惑が一致して、これで臨時国会から来年の通常国会にかけて久々の与野党対決構図ができあがる」(立憲幹部)

岸田政権の迷走は一層深刻さを増す可能性が強まってきた。(了)

